



平成17年7月期 個別財務諸表の概要

平成17年9月15日

上場会社名 株式会社 S F C G
 コード番号 8597

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健 伸
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177

決算取締役会開催日 平成17年9月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年10月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 17年7月期の業績(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	60,791	(13.8)	17,396	(26.4)	18,060	(25.8)
16年7月期	53,412	(11.8)	13,760	(9.5)	14,353	(10.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	10,144	(33.0)	898 17	844 73	4.3	4.2	29.7
16年7月期	7,628	(11.7)	674 70	669 37	3.3	3.7	26.9

(注) 期中平均株式数 17年7月期 11,294,474 株 16年7月期 11,306,063 株
 会計処理の方法の変更……………無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年7月期	200 00	- -	200 00	2,252	22.2	0.9
16年7月期	200 00	- -	200 00	2,264	29.7	1.0

(注) 17年7月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 100円00銭
 16年7月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 100円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年7月期	442,725	238,182	53.8	21,152	22
16年7月期	407,396	231,740	56.9	20,465	93

(注) 期末発行済株式数 17年7月期 11,260,413 株 16年7月期 11,323,240 株
 期末自己株式数 17年7月期 110,387 株 16年7月期 47,560 株

2. 18年7月期の業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,000	10,800	6,000	- -	- -	- -
通期	67,000	22,000	12,200	- -	100 00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,083円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年7月31日現在)		当 期 (平成17年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(389,356)	95.6	(412,347)	93.1	(22,990)	5.9
1. 現金及び預金	48,689		39,809		8,880	
2. 商業手形	38,771		29,643		9,128	
3. 営業貸付金	304,764		354,308		49,544	
4. 有価証券	6,001		1		5,999	
5. 貯蔵品	4		4		0	
6. 前払費用	196		254		57	
7. 繰延税金資産	2,581		2,306		275	
8. 関係会社短期貸付金	14,395		13,300		1,095	
9. 未収収益	1,539		1,484		54	
10. 預け金	8,851		9,287		435	
11. 差入保証金	1,127		948		179	
12. その他	1,304		636		667	
13. 貸倒引当金	38,869		39,636		766	
固定資産	(18,039)	4.4	(30,378)	6.9	(12,338)	68.4
1. 有形固定資産	(1,427)	0.3	(1,052)	0.3	(374)	26.3
(1) 建物	260		265		5	
(2) 構築物	5		4		0	
(3) 車輛運搬具	0		0		-	
(4) 什器及び備品	425		304		121	
(5) 土地	735		477		257	
2. 無形固定資産	(1,980)	0.5	(1,909)	0.4	(71)	3.6
(1) 借地権	112		112		-	
(2) ソフトウェア	1,812		1,741		71	
(3) 電話加入権	55		55		-	
3. 投資その他の資産	(14,631)	3.6	(27,416)	6.2	(12,784)	87.4
(1) 投資有価証券	43		50		7	
(2) 関係会社株式	4,589		7,954		3,365	
(3) その他の関係 会社有価証券	-		3,766		3,766	
(4) 関係会社長期貸付金	1,134		8,358		7,224	
(5) 特定金銭信託	2,180		2,410		230	
(6) 長期前払費用	1,465		1,692		227	
(7) 繰延税金資産	191		79		111	
(8) 敷金保証金	795		738		56	
(9) その他	4,293		2,430		1,862	
(10) 貸倒引当金	59		65		5	
資産合計	407,396	100.0	442,725	100.0	35,328	8.7

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年7月31日現在)		当 期 (平成17年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)						
流動負債	(20,713)	5.1	(29,037)	6.6	(8,323)	40.2
1. 短期借入金	6,000		6,400		400	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	7,373		13,041		5,668	
3. 未払金	33		120		86	
4. 未払法人税等	3,529		5,625		2,095	
5. 未払費用	1,497		1,728		230	
6. 預り金	103		35		67	
7. 前受収益	1,888		1,810		78	
8. 賞与引当金	19		-		19	
9. その他	268		275		7	
固定負債	(154,942)	38.0	(175,505)	39.6	(20,562)	13.3
1. 社債	20,000		20,000		-	
2. 長期借入金	134,439		155,053		20,613	
3. 退職給付引当金	74		55		19	
4. その他	428		396		31	
負債合計	175,656	43.1	204,543	46.2	28,886	16.4
(資本の部)						
資本金	(79,149)	19.4	(79,149)	17.9	(-)	-
資本剰余金	(79,035)	19.4	(79,035)	17.9	(-)	-
1. 資本準備金	78,969		78,969		-	
2. 自己株式処分差益	65		65		-	
利益剰余金	(74,224)	18.2	(82,104)	18.5	(7,879)	10.6
1. 利益準備金	1,318		1,318		-	
2. 任意積立金	62,800		68,800		6,000	
3. 当期末処分利益	10,106		11,985		1,879	
その他有価証券評価差額金	(8)	0.0	(167)	0.0	(158)	1,830.8
自己株式	(677)	0.1	(2,273)	0.5	(1,596)	235.8
資本合計	231,740	56.9	238,182	53.8	6,442	2.8
負債及び資本合計	407,396	100.0	442,725	100.0	35,328	8.7

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当 期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益	(53,412)	100.0	(60,791)	100.0	(7,379)	13.8
1. 受取割引料	4,391		4,016		375	
2. 貸付金利息	47,241		55,451		8,209	
3. 受取手数料	1,778		1,316		461	
4. その他の金融収益	0		7		6	
営業費用	(4,090)	7.7	(5,404)	8.9	(1,314)	32.1
1. 借入金利息	3,046		3,708		661	
2. その他の営業費用	1,043		1,695		652	
営業総利益	49,322	92.3	55,387	91.1	6,065	12.3
販売費及び一般管理費	35,561	66.6	37,991	62.5	2,429	6.8
営業利益	13,760	25.7	17,396	28.6	3,635	26.4
営業外収益	(668)	1.3	(719)	1.2	(50)	7.6
1. 受取利息	561		566		4	
2. 受取配当金	0		50		50	
3. 有価証券売却益	-		4		4	
4. 雑収入	107		98		8	
営業外費用	(75)	0.1	(55)	0.1	(20)	26.6
1. 社債発行費	35		-		35	
2. 雑損失	40		55		15	
経常利益	14,353	26.9	18,060	29.7	3,706	25.8
特別利益	(267)	0.4	(300)	0.5	(32)	12.3
1. 前期損益修正益	265		298		33	
2. 固定資産売却益	1		1		0	
特別損失	(929)	1.7	(84)	0.1	(844)	90.9
1. 固定資産処分損	135		84		51	
2. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	793		-		793	
税引前当期純利益	13,691	25.6	18,276	30.1	4,584	33.5
法人税、住民税及び事業税	6,111	11.4	7,852	12.9	1,741	28.5
法人税等調整額	48	0.1	279	0.5	327	681.3
当期純利益	7,628	14.3	10,144	16.7	2,516	33.0
前期繰越利益	2,477		1,841			
当期末処分利益	10,106		11,985			

利益処分案

(単位:百万円)

科目	前 期	当 期	比較増減 (マイナスは)
当期末処分利益	10,106	11,985	1,879
利益処分数額			
利益配当金	2,264	2,252	12
	(1株当たり普通配当 100円)	(1株当たり普通配当 100円)	
	(1株当たり記念配当 100円)	(1株当たり記念配当 100円)	
別途積立金	6,000	8,000	2,000
次期繰越利益	1,841	1,733	108

(注) 利益配当金は、自己株式の配当金を除いております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当 期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。	同左
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) 長期前払費用	期間経過分を償却しております。	同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期 別 項 目	前 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当 期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップシ ョン取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 (3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リス クを回避する目的でヘッジを行って おります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、 キャッシュフローの変動の累計を比較 する方法によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1)営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割 引料及び利息は、時の経過に応じて 収益を計上しております。 (2)消費税等の会計処理の方法 消費税等については、税抜方式によ っております。	(1)営業収益の計上基準 同左 (2)消費税等の会計処理の方法 同左

表示方法の変更

前 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当 期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は3,766百万円であり、前事業年度の投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,500百万円であります。

追加情報

前 期 (平成16年7月31日現在)	当 期 (平成17年7月31日現在)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が375百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年7月31日現在)	当 期 (平成17年7月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 596 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 727 百万円
2. 担保提供資産 短期借入金2,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金112百万円、長期借入金124,611百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。	2. 担保提供資産 短期借入金2,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金5,635百万円、長期借入金144,652百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。
担保差入資産科目	担保差入資産科目
預金	預金
商業手形	商業手形
営業貸付金	営業貸付金
計	計
金額	金額
238 百万円	60 百万円
26,748	22,895
154,307	198,997
181,295	221,953
<p>なお、営業貸付金22,241百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金5,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,776百万円、長期借入金9,472百万円、合計21,648百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に23,586百万円、営業貸付金の残高に148,706百万円含まれており、当事業年度より上記の担保提供資産に含めて表示しております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は8,851百万円であり、また、「特定金銭信託」に2,180百万円が留保されております。</p>	<p>なお、営業貸付金27,439百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金4,100百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,237百万円、長期借入金13,034百万円、合計23,372百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に21,070百万円、営業貸付金の残高に193,394百万円含まれております。</p> <p>さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は9,287百万円であり、また、「特定金銭信託」に2,410百万円が留保されております。</p>
3. 保証債務 下記の通り債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱マイダスキャピタル 1,800 百万円	3. 保証債務 下記の通り債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱マイダスキャピタル 2,446 百万円
4. 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 商業手形 4,013 百万円	4. 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 商業手形 3,329 百万円
5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,100,000 株 発行済株式総数 普通株式 11,370,800 株	5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,100,000 株 発行済株式総数 普通株式 11,370,800 株
6. 自己株式は普通株式47,560株であります。	6. 自己株式は普通株式110,387株であります。

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当 期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの 受取利息	492 百万円	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの 受取利息	491 百万円
2. 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益であります。		2. 前期損益修正益の内訳 償却債権取立益であります。	
3. 固定資産売却益の内訳 土地	1 百万円	3. 固定資産売却益の内訳 土地	1 百万円
4. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 土地	1 百万円 1	4. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 土地	22 百万円 22
固定資産除却損	134 百万円	固定資産除却損	62 百万円
建物	28	建物	17
什器及び備品	36	什器及び備品	32
ソフトウェア	22	ソフトウェア	9
解体・撤去費用	46	解体・撤去費用	3

(リース取引関係)

E DINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前 期 (平成16年7月31日現在)			当 期 (平成17年7月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,389	4,694	3,305	3,060	10,444	7,383

(税効果会計関係)

前 期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当 期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認額	977 百万円	貸倒損失否認額	903 百万円
未収利息	1,058	未収利息	944
未払事業税	499	未払事業税	419
固定資産評価損損金不算入額	130	固定資産評価損損金不算入額	130
その他	112	その他	101
繰延税金資産合計	<u>2,778</u>	繰延税金資産合計	<u>2,499</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	113
繰延税金負債合計	<u>5</u>	繰延税金負債合計	<u>113</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,772</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,385</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.5
同族会社の留保金課税	2.2	同族会社の留保金課税	3.5
その他	0.4	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>

貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		前 期		当 期		比較増減 (マイナスは)		
		(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	構成比	(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	構成比	金 額	増減率	
営業 収 益	受取割引料	4,391	8.2	4,016	6.6	375	8.5	
	貸付 金 利 息	商工リボルビングローン	42,662	79.9	50,977	83.8	8,315	19.5
		不動産担保貸付	4,450	8.3	4,373	7.2	76	1.7
		その他担保貸付	129	0.3	100	0.2	29	22.7
		小計	47,241	88.5	55,451	91.2	8,209	17.4
	受取手数料	1,778	3.3	1,316	2.2	461	26.0	
	その他の金融収益	0	0.0	7	0.0	6	884.3	
	合計	53,412	100.0	60,791	100.0	7,379	13.8	
	融 資 残 高	割引商業手形	38,771	11.3	29,643	7.7	9,128	23.5
		営 業 貸 付 金	商工リボルビングローン	258,342	75.2	290,391	75.6	32,048
不動産担保貸付			43,012	12.5	61,040	15.9	18,027	41.9
その他担保貸付			3,408	1.0	2,877	0.8	531	15.6
小計			304,764	88.7	354,308	92.3	49,544	16.3
合計	343,535	100.0	383,951	100.0	40,416	11.8		